

# 産業集積の持続メカニズムに協力的文化が及ぼす影響

## －韓国中小企業の事例－

姜尚民（環太平洋大学）

KANG Sangmin (International Pacific University)

### 1. はじめに

本稿の目的は、韓国の製靴産業を対象に、協力的文化が集積の持続可能性に、どのように働きかけが行われるかを考察することである。そのため、産業集積のメカニズムに必要な規定要因を調べるとともに、いかに協力的文化が産業集積の持続可能性に影響しているのか、を考察する。本稿では、韓国製靴産業における13企業と2関連機関に対し、半構造化インタビュー調査を実施した。加えて、フォローアップ調査に基づいて、多数の事例を分析する。予備的結果からいうと、協力的文化は、産業集積の持続メカニズムに必要な知識・情報共有、イノベーション、需要、創業などに対し、重要な働きかけを行っている。そして、協力的文化は、地域コミュニティを形成し、構成員の助け合いまたは保護という形でもみられる。

### 2. 先行研究のレビュー

#### （1）産業集積の持続メカニズム

産業集積の経済性に対し、その重要性は先行研究から数多く明らかにされている。そのなかでも、産業集積の持続に焦点を当てている研究も多い。たとえば、集積が持続するためには、創業の継続的な発生を必要であり（高岡，1999）、外部から需要が保ち続けられるのか（伊丹のほか，1998）、が重要となる。また、産業集積内では、知識の共有、伝達、発信が活発となり、共有された知識は、暗黙知としてイノベーションを促進する。つまり、特定の企業は、競争優位が確保できて持続的な発展が可能になる（Lowson, 1999）。

#### （2）協力的文化

組織文化とは、多くの研究から明確に定義されておらず、共有、価値、規範、信念といった概念を強調している。一方で、Lopez *et al.*, (2004)によれば、協力的文化は、長期的なビジョン、コミュニケーション、信頼と尊敬、チームワークなどによるものであると定義し、それは組織の成果パフォーマンスに影響を及ぼす。

### 3. 研究方法

本研究は、インタビュー調査および収集資料からプロセスを再編することにより、データを構築した。また、フォローアップ調査を通じ、研究対象をモニターリングし、長期間に複雑な構造の変化を明らかにするために、質的研究を行う（Campbell, 2012）。それは、多数の事例

を中心に、半構造化インタビュー調査を行うとともに、フォローアップ調査によってデータの蓄積を図る。

## 4. 韓国製靴産業集積

朝鮮戦争以降、製靴産業は集積を形成して、高度成長期に輸出産業として韓国経済成長に大きく貢献していた。製靴産業の生産および輸出構造では、主に大企業を中心に形成され、海外ブランドの OEM を基盤に作り上げた。しかしながら、1980 年代後半になると、国内・外における様々な経営環境の変化に伴い、製靴産業の寡占体制は解体された同時に、製靴産業の生産額および輸出額は急減した。現在では、製靴産業は斜陽産業と位置付けられ、大企業から中小企業を中心とした産業構造を形成している。他方、釜山地域では、1000 近くの製靴メーカーが集積を形成しており、そのなかでは成長を成り遂げる企業も生まれている。

## 5. 発見された事実および考察

事例 1 : B 社と K 社のネットワーク関係は、試作品の研究開発から大量生産まで、すべての工程を関係深く展開している。試作品の製作は、開発センター K 社と OEM 生産企業 B 社が共同の研究開発で生産されるが、開発センターは OEM 生産企業に対して試作品についてブランドの製品コンセプト及び設計図を提供する。試作品製作は、主に 4 段階に分けられている。OEM 生産企業は、試作品製作について、段階ごとに基本仕様、情報提供や技術交換、部品・素材、設計変更などの要請を行い、開発センターと会議を実施する。第 2 段階が終わると、ブランドと開発センター、OEM 生産企業の担当者が集まり、試作品について、会議を実施しながら、製品情報を共有する。そして、各段階が進むにつれ、開発センターはブランドに試作品の製作過程を発信し、ブランドと OEM 生産企業とのミスマッチングを調整する。試作品の製作は終わると、OEM 生産企業の海外工場において大量生産する。その際、開発センターは海外工場にアイテム別の担当人材を派遣し、生産中に生じる様々な問題に対して迅速に対応しながら、納期及び生産の進行状況をコントロールする。

OEM 生産企業 B 社は、デザイン・設計能力を持たないため、その能力を開発センターである K 社に依存し、その関係を通じて技術力を学習する同時に、需要を確保している。

## 6. 結論及び今後の課題

本研究では、製靴産業集積の事例を中心に、産業集積の持続メカニズムを協力的文化の視点から考察してきた。その結果、企業間および企業と関連機関の間では、協力的文化を通じて知識共有に積極的であり、それに伴ってイノベーションを促進している。それは、製靴産業に競争優位をもたらし、成長の動因を提供することによって、産業集積の持続可能性を促すという結果が得られた。また、製靴中小メーカーでは協力的文化を通じ、需要と研究開発に必要な機械施設、人材、インフラなど、様々な資源を獲得している。

本研究では、協力的文化が集積のメカニズムにどのような影響を及ぼすかを考察した一方、具体的なパフォーマンス成果は検討していないため、今後の課題にする。